

# 平成14年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局  
平成14年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類である。

## 平成14年度の地方財政の姿

地方財政計画の規模	87兆5,666億円 (対前年度比 1.9%)
地方一般歳出	71兆1,319億円 (対前年度比 3.3%)
地方単独事業 (投資)	15兆7,500億円 (対前年度比 10.0%)
一般財源総額	55兆3,287億円 (対前年度比 3.7%)
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	58兆5,548億円 (対前年度比 0.6%)
一般財源比率	63.2% (平 64.3%)
〔臨時財政対策債を含めた場合〕	66.9% (平 66.0%)
地方債依存度	14.4% (平 13.3%)
〔臨時財政対策債を除いた場合〕	10.8% (平 11.7%)

(1) 平成14年度の地方財政計画の規模は、87兆5,666億円 (対前年度比 1.9%)

(2) 歳入については、地方税( 3.7%)、地方交付税( 4.0%)ともに減少し、一般財源比率は、63.2% (臨時財政対策債を含めた場合66.9%)

(3) 歳出については、国の歳出予算と歩を一にして徹底した見直しと重点的な配分

一般行政経費 (単独) 11兆2,222億円 (対前年度比 0.3%)

地方単独事業 (投資) 15兆7,500億円 (対前年度比 10.0%)

地域総合整備事業を廃止

いわゆる重点7分野の基盤整備事業を対象を限定した「地域活性化事業」を創設

## 財源不足の補てん

### 1 平成14年度における財源不足

通常収支の不足	10兆6,650億円
恒久的な減税の実施に伴う影響額	3兆4,510億円

平 当初	通常収支 4.7兆円、地方消費税未平年度化分1.2兆円
平 当初	通常収支 4.6兆円、減税分0.8兆円
平 当初	通常収支10.4兆円、恒久的な減税分2.6兆円
平 当初	通常収支 9.9兆円、恒久的な減税分3.5兆円
平 当初	通常収支10.6兆円、恒久的な減税分3.4兆円
平 当初	通常収支10.7兆円、恒久的な減税分3.5兆円

### 2 通常収支の不足の補てん (10兆6,650億円)

地方交付税の増額による補てん措置	5兆5,189億円
一般会計における加算措置 (既往法定分)	2,978億円
〃 (臨時財政対策分)	3兆1,326億円
交付税特別会計借入 (国・地方折半で償還)	2兆 885億円
臨時財政対策債の発行 ( )	3兆2,261億円
財源対策債の発行	1兆9,200億円

平成13年度の制度改正を踏まえ、財源不足のうち財源対策債等を除いた残余については、国と地方が折半し、国負担分については一般会計からの繰入れにより、地方負担分については特例地方債（臨時財政対策債）により補てん措置を講じることを基本として対応

ただし、国及び地方の財政運営を勘案し、国負担、地方負担とも、その1/4は交付税特別会計借入金により補てん

( ) 臨時財政対策債のうち、935億円は、平成13年度補正対策による交付税特別会計借入金の償還（平成14年度に臨時財政対策債へ振替）及び臨時財政対策債の利払い充当分である。

### 3 恒久的な減税の実施に伴う影響の補てん（3兆4,510億円）

恒久的な減税の実施による地方税の減収 1兆9,418億円  
 ・ ・ ・ 国のたばこ税の一部の移譲、法人税の交付税率の引上げ、地方特例交付金及び減税補てん債により補てん  
 国税の減税による地方交付税への影響 1兆5,092億円  
 ・ ・ ・ 交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還

#### (1) 恒久的な減税の実施による地方税の減収の補てん ・ ・ ・ ・ ・ 1兆9,418億円

恒久的な減税の実施に伴う補てん措置  
 国のたばこ税の一部の移譲 ・ ・ ・ 1,281億円  
 法人税の交付税率の引上げ（平 ～ 35.8%） ・ ・ ・ 4,246億円  
 地方特例交付金 ・ ・ ・ 9,036億円  
 ・ ・ ・ ・ ・ + + により、減収総額の3/4を補てん  
 減税補てん債により減収総額の1/4を補てん ・ ・ ・ 4,855億円

#### (2) 恒久的な減税の実施による地方交付税への影響の補てん ・ ・ ・ 1兆5,092億円

交付税特別会計借入金により補てんし、国・地方折半で償還  
 （注）国負担借入金の利子については、一般会計加算により対応

### 4 地方交付税総額の確保 19兆5,449億円

（対前年度比8,049億円減、4.0%）

（参考）臨時財政対策債を加算した場合 22兆7,710億円（対前年度9,724億円増、4.5%）

地方交付税の法定率分	12兆6,448億円
平成14年度の国税五税の収入見込額の一定割合の額から平成9年度・10年度分精算額（870億円）を控除	
一般会計における加算措置	3兆4,632億円
既往法定分	3,306億円
臨時財政対策分	3兆1,326億円
交付税特別会計借入金（新規増）	3兆5,649億円
通常収支の補てん分（国・地方折半で償還）	2兆 885億円
恒久的な減税による交付税影響の補てん分（国・地方折半で償還）	1兆4,764億円
交付税特別会計借入金償還	391億円
平成13年度補正対策による交付税特別会計借入金を償還（平成14年度に臨時財政対策債へ振替）	
交付税特別会計借入金支払利子分	5,689億円
交付税特別会計剰余金の活用	4,800億円

## 5 地方債総額 12兆6,493億円（対前年度比7,386億円増、6.2%）

（参考）臨時財政対策債を除いた場合 9兆4,232億円（対前年度10,387億円減、9.9%）

【臨時財政対策債】	3兆2,261億円
【減税補てん債】	4,855億円
【財源対策債】	1兆9,200億円
【通常債】	7兆 177億円

## 平成14年度の主要施策

### 1 地方財政の健全化

地方財政計画の歳出について、国の歳出予算と歩を一にして徹底した見直しと重点的な配分

- (1) 給与関係経費 23兆6,998億円（対前年度比0.2%）
  - ・職員定数を12,309人削減
- (2) 一般行政経費 20兆8,068億円（対前年度比1.0%）
  - うち地方単独事業 11兆2,222億円（対前年度比 0.3%）
  - ・既定経費の徹底した見直し、いわゆる重点7分野への重点的配分
- (3) 投資的経費 24兆5,985億円（対前年度比 9.5%）
  - うち地方単独事業 15兆7,500億円（対前年度比 10.0%）
  - ・国の公共投資関係費と同一の基調により、事業規模を減額
  - ・ハコモの投資の抑制と基盤整備への重点化

### 2 地方単独事業（ソフト分）

（主な事業）

社会福祉系統経費 4兆2,185億円

少子・高齢化対策に要する経費 3,541億円

（健康づくり推進事業、子育て支援事業、国民健康保険関係事業等）

教育・人材育成対策に要する経費 5,284億円

（私学振興対策、青少年健全育成対策等）

環境対策に要する経費 3,068億円

（リサイクル推進事業等）

地方活性化・都市再生対策に要する経費 7,818億円

（わがまちづくり支援事業、共生のまちづくり推進事業、都市再生関連対策、地域文化振興対策、国土保全対策、農山漁村対策及び森林山村対策、生活交通確保対策、市町村合併推進事業等）

情報化・科学技術振興対策に要する経費 3,618億円

（地域情報化推進事業、教育情報化対策等）

重点7分野以外に係る既定の行政経費（17,700億円）を概ね10%削減し、重点7分野へ重点配分

地域活力創出プラン関連事業（1,500億円）、地域スポーツ振興事業（600億円）等は上記事業等に再編

### 3 地方単独事業（ハード分）総額 15兆7,500億円

（対前年度比17,500億円減、10.0%）

#### （主な事業）

地域活性化事業	5,600億円（新規）
循環型社会形成事業	800億円
少子・高齢化対策事業	1,000億円
地域資源活用促進事業	800億円
都市再生事業	2,000億円
地域情報通信基盤整備事業	1,000億円
合併特例事業	2,000億円（一部新規）
防災対策事業	1,300億円

地域総合整備事業（18,631億円）は廃止（継続事業分9,500億円のみ計上）

### 4 地方公営企業関係施策

地方財政計画計上額（公営企業繰出金） 3兆2,177億円  
（対前年度比520億円減、1.6%）

#### （主要新規施策）

工業用水道事業経営健全化対策の創設	措置額	15億円
第5次病院事業経営健全化措置の創設	措置額	47億円

### 5 公債費負担対策

地方団体の公債費負担の軽減を図るため、一定の公営企業金融公庫資金の借換え措置及び高利の地方債に対する特別交付税措置等

公営企業金融公庫資金の公営企業債の借換え	対象地方債残高	700億円（500団体程度）
高利の地方債に対する特別交付税措置	対象利子額	400億円（2,500団体程度）
公債費負担の計画的な適正化に係る特別交付税措置		

## 主な地方財政指標

### 一般財源総額

55.3兆円（平 = 57.5兆円、 3.7%）  
〔臨時財政対策債を含めた場合 58.6兆円（平 58.9兆円、 0.6%）〕

### 一般財源比率

63.2%（平 = 64.3%）  
〔臨時財政対策債を含めた場合 66.9%（平 66.0%）〕

地方税伸率 3.7%（平 1.5%）

交付税伸率 4.0%（平 5.0%）

交付税 + 臨財債伸率 4.5%（平 1.8%）

### 地方債依存度

14.4%（平 = 13.3%）  
〔臨時財政対策債を除いた場合 10.8%（平 11.7%）〕

### 地方の借入金残高（平 末見込み）

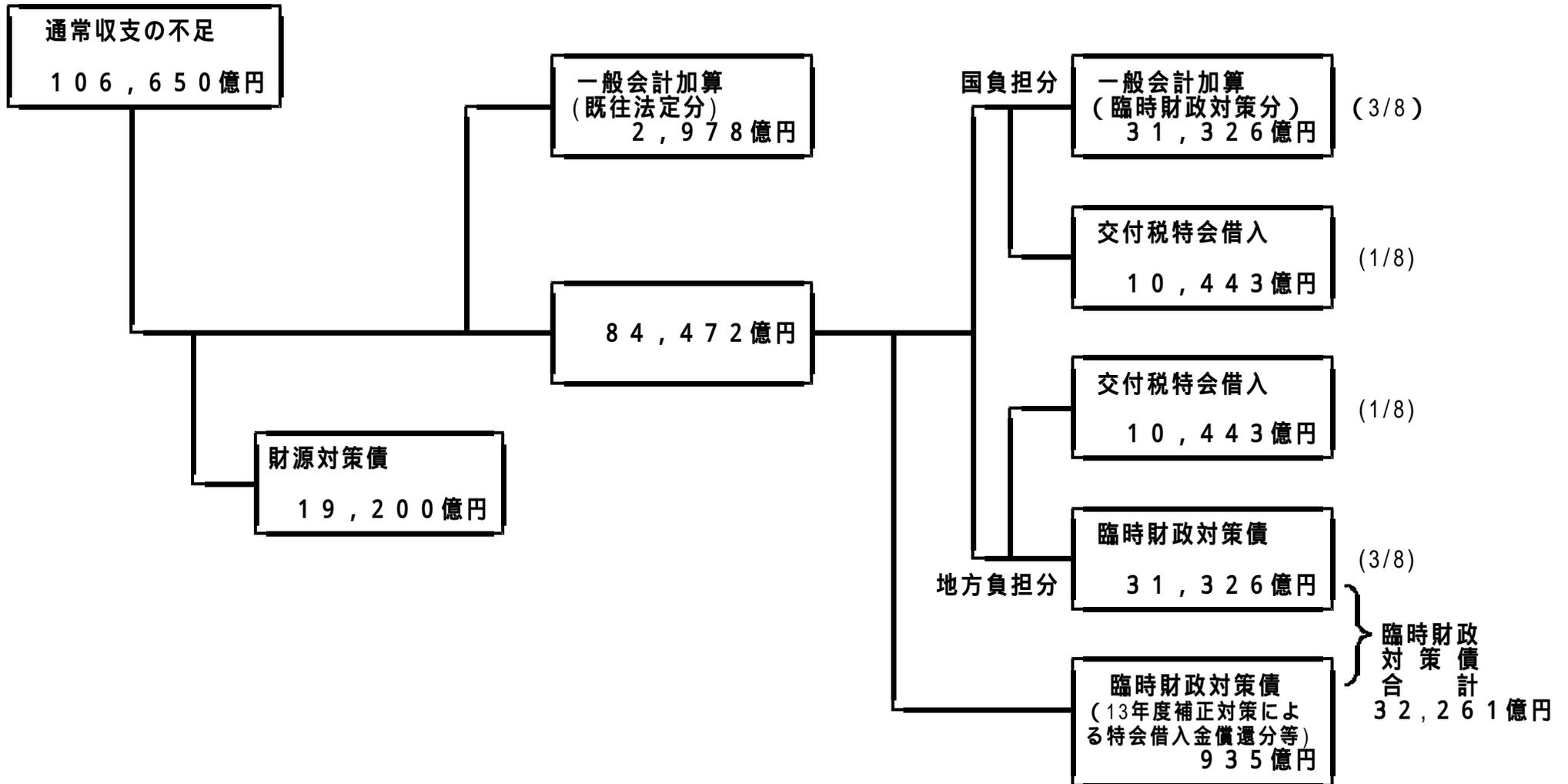
195兆円（平 末見込み = 190兆円）  
平 2次補正分反映後

### 交付税特別会計借入金残高

46.1兆円（平 末 = 42.6兆円）  
（うち地方負担分 30.3兆円（平 末 = 28.5兆円））

平成14年度 財源不足の補てん措置

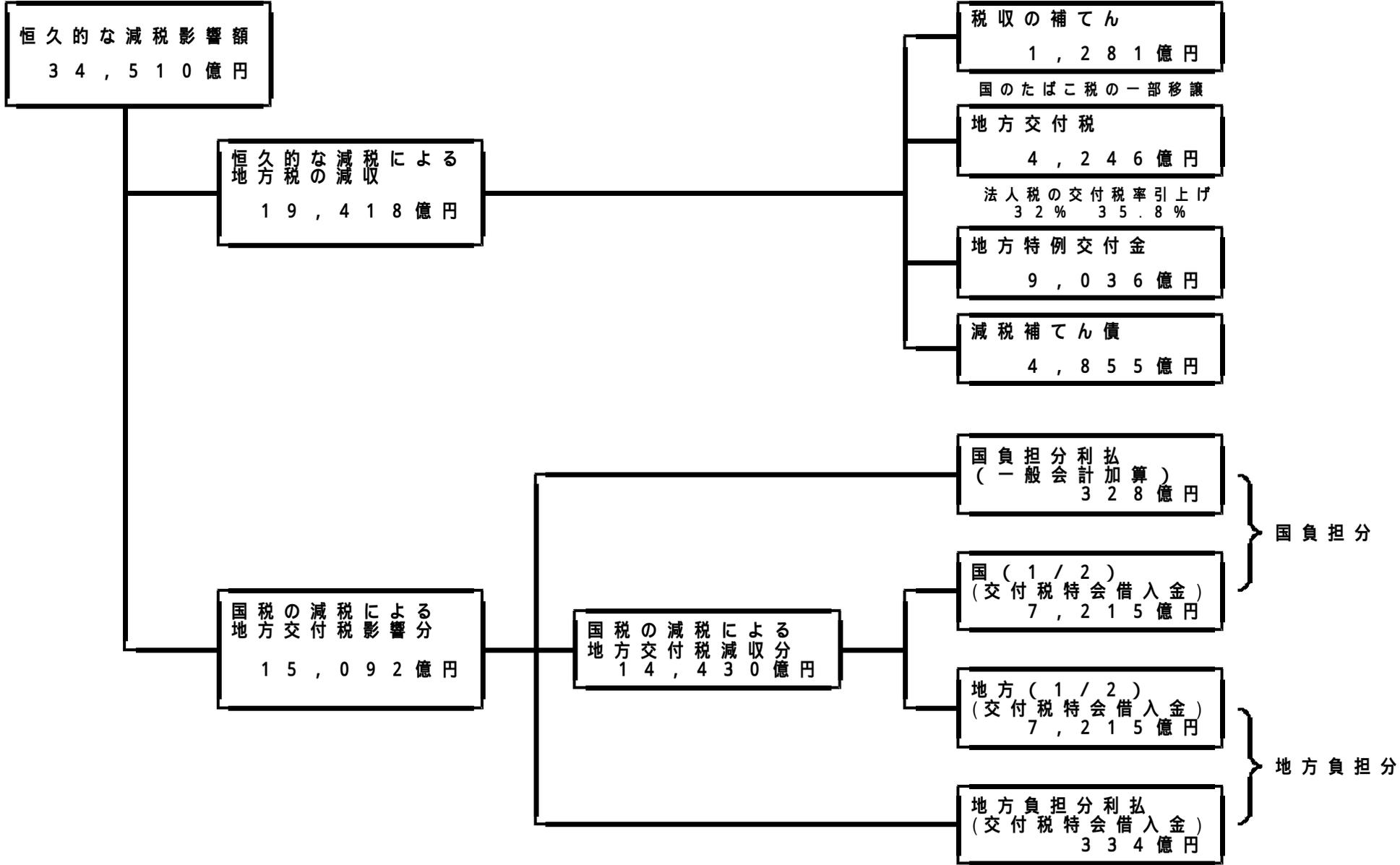
(恒久的な減税影響分を含まず)



(注) 一般会計加算総額  
 $2,978 + 31,326 + 328 = 34,632$  億円  
 (既往法定分) (臨時財政対策分) (恒久的な減税に係る特会借入金利子)

の臨時財政対策債は、13年度補正対策による特会借入金の償還(14年度に臨財債へ振替)及び臨財債の利払い充当分である。  
 ・表示単位未満四捨五入の関係で合計と一致しない箇所がある。

平成14年度 恒久的な減税に係る補てん措置



表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

## 地方財政計画歳入歳出一覧

### 1 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	平成13年度 増 減 率
(歳入)					
地 方 税	342,563	355,810	13,247	3.7	1.5
地 方 譲 与 税	6,239	6,237	2	0.0	1.6
地方特例交付金	9,036	9,018	18	0.2	1.3
地方交付税	195,449	203,498	8,049	4.0	5.0
国庫支出金	127,213	130,745	3,532	2.7	0.3
地 方 債	126,493	119,107	7,386	6.2	7.0
使用料及び手数料	16,178	16,073	105	0.7	1.1
雑 収 入	52,495	52,583	88	0.2	1.5
計	875,666	893,071	17,405	1.9	0.4
(歳出)					
給与関係経費	236,998	236,509	489	0.2	0.1
一般行政経費	208,068	205,994	2,074	1.0	4.5
補 助	95,846	93,473	2,373	2.5	5.0
単 独	112,222	112,521	299	0.3	4.1
公 債 費	134,314	127,901	6,413	5.0	5.7
維持補修費	10,124	10,165	41	0.4	1.2
投資的経費	245,985	271,705	25,720	9.5	4.4
補 助	88,485	96,705	8,220	8.5	2.5
単 独	157,500	175,000	17,500	10.0	5.4
公営企業繰出金	32,177	32,697	520	1.6	0.2
企業債償還費普通会計負担分	22,033	21,522	511	2.4	3.2
そ の 他	10,144	11,175	1,031	9.2	6.1
不交付団体水準超経費	8,000	8,100	100	1.2	6.6
計	875,666	893,071	17,405	1.9	0.4
地方一般歳出 (公債費、企業債償還費普通会計負担分、 不交付団体水準超経費を除く)	711,319	735,548	24,229	3.3	0.6

### 2 歳入歳出構成比

(単位：%)

歳 入	平 成 14年度	平 成 13年度	差 引	歳 出	平 成 14年度	平 成 13年度	差 引
地 方 税	39.1	39.9	0.8	給与関係経費	27.1	26.5	0.6
地 方 譲 与 税	0.7	0.7	0.0	一般行政経費	23.8	23.1	0.7
地方特例交付金	1.0	1.0	0.0	公 債 費	15.3	14.3	1.0
地方交付税	22.3	22.8	0.5	維持補修費	1.1	1.1	0.0
国庫支出金	14.6	14.6	0.0	投資的経費	28.1	30.4	2.3
地 方 債	14.4	13.3	1.1	公営企業繰出金	3.7	3.7	0.0
使用料及び手数料	1.9	1.8	0.1	不交付団体水準超経費	0.9	0.9	0.0
雑 収 入	6.0	5.9	0.1				
計	100.0	100.0		計	100.0	100.0	